

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		建築調整				所管	都市づくり部	
							住宅課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]					[事業開始] 昭和 4 7 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例・同施行規則			
	事業対象	近隣関係住民及び建築主						
	事業目的	建築に伴う紛争の未然防止を図るとともに、迅速かつ適正な調整を行うことにより、地域における生活環境の向上を図る。						
	事業内容	(1)中高層建築物の建築に係る計画の事前公開 (2)建築計画に伴う紛争の予防と調整 ①建築計画を近隣住民へ説明会等で周知させる。 ②建築計画に対する相談を受け適切な調整を行うとともに、当事者間の話し合いを調整する。 ③必要に応じてあっせん、調停を行う。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	相談延べ回数 回		500	369	469	500	
		(棟別)新規相談件数 (A) 件		90	94	61	84	
	成果指標	紛争件数 (B) 件		6	2	3	8	
		解決割合[(A)-(B)]/(A) %		93.0	97.9	95.0	90.4	
	決算額 (単位：千円)				1,151	1,272	1,133	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			15,339	9,398	9,536	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			107	99	13	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			106	106	106	
		総経費			15,552	9,603	9,655	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源 (区負担額)			15,552	9,603	9,655			
前年度から改善した事項		学校等に近接する建築物を建築する際に、建築計画を早期に公表し、建築主と学校関係者等が十分に話し合う時間を確保することを目的とした要綱を制定した。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	中高層建築物の建築に際し、建築計画の事前公開や紛争調整制度は、地域生活環境向上のために必要である。					
	効率性	3	窓口の対応や電話による相談であり、コストや効率性に変化はない。					
	手段の適切性	3	建築計画の事前公開及び近隣説明等の遵守や、適切な相談対応が、紛争の予防に貢献し、事業者と住民間の調整により紛争の解決を進めている。					
	目的達成度	3	事業者への指導と、近隣住民と事業者間の適切な調整により、紛争の解決につなげている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
相談件数や紛争件数は増加傾向であるが、適切な相談対応や事業者への指導を行い、早期調整を図ることにより紛争を未然に防いでおり、有効に機能している。								